

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第61期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤 沢 久 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤 沢 久 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)					2,179,958
経常利益 (千円)					530,039
当期純利益 (千円)					296,160
包括利益 (千円)					296,074
純資産額 (千円)					1,534,405
総資産額 (千円)					2,118,106
1株当たり純資産額 (円)					142.31
1株当たり当期純利益 (円)					27.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					72.4
自己資本利益率 (%)					21.0
株価収益率 (倍)					4.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					431,843
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					60,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					42,597
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)					792,447
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)		()	()	()	27 (16)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 第61期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第61期の自己資本利益率における期首の数値は、提出会社自己資本を使用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	4,238,829	3,470,858	1,090,864	1,565,837	1,989,472
経常損益	(千円)	80,553	92,102	108,286	308,351	515,766
当期純損益	(千円)	45,410	159,644	116,130	182,721	292,710
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		327			
資本金	(千円)	1,072,060	1,072,060	1,072,060	1,072,060	1,072,060
発行済株式総数	(株)	10,796,000	10,796,000	10,796,000	10,796,000	10,796,000
純資産額	(千円)	827,174	979,957	1,096,701	1,281,619	1,530,955
総資産額	(千円)	1,678,014	1,501,968	1,475,797	1,695,117	1,998,648
1株当たり純資産額	(円)	76.68	90.86	101.70	118.85	141.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.21	14.80	10.77	16.94	27.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	49.3	65.2	74.3	75.6	76.6
自己資本利益率	(%)	5.6	17.7	11.2	15.4	20.8
株価収益率	(倍)	34.44	5.81	4.92	6.91	4.86
配当性向	(%)				23.6	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,186	877,931	432,866	143,506	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,944	25,412	782,076	201,609	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,056	219	200,061	59	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	218,772	1,071,071	521,800	463,638	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	54 (3)	21 (2)	20 (5)	21 (5)	19 (5)

- (注) 1. 第61期より連結財務諸表を作成しているため、第61期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 第57期、第59期及び第60期における持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。なお、第58期において当社の関連会社であった協栄ジェネックス株式会社につきましては、第59期において、当社が所有する同社の株式を全て売却しております。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社グループは、古暮卓次が個人商店として、昭和20年10月金網卸売業の古暮商店を創業し、昭和28年4月古暮金網有限会社(本社 - 群馬県太田市大字太田893番地、資本金800千円)を設立し、昭和31年4月本社を東京都中央区日本橋人形町2丁目5番地に移転したところに始まります。

年月	事項
昭和36年9月	金網卸売事業の拡大を図る目的をもって、古暮金網株式会社に改組。(本社 - 東京都中央区日本橋人形町2丁目5番地、資本金4,000千円)
昭和50年4月	商号を株式会社古暮に変更。
昭和60年8月	埼玉県越谷市に有限会社コグレ流通センターを設立し、当社流通センターとして、昭和60年12月稼働。
平成元年11月	商号を株式会社コグレに変更。
平成3年4月	社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成7年2月	有限会社コグレ流通センターを株式会社アメニティサービスに改組。
平成7年3月	本社を東京都中央区日本橋久松町9番9号に移転。
平成7年11月	東京都中央区に株式会社アメックスを設立。(株式会社システムエクステリアに商号変更)
平成8年2月	各支店に株式会社アメニティサービスによる直轄の配送センター併設のため、埼玉県越谷市の流通センターを閉鎖。
平成10年4月	本社を東京都台東区寿一丁目11番6号に移転。
平成10年8月	埼玉県越谷市流通センターの土地・建物を売却。
平成11年8月	株式会社アメニティサービス及び株式会社システムエクステリアの整理解散。
平成11年10月	森トラスト株式会社への第三者割当増資及び同社との業務提携の締結。
平成11年11月	本社を東京都港区虎ノ門一丁目2番20号に移転。
平成12年5月	株式会社アメニティサービス及び株式会社システムエクステリアの清算結了。
平成13年4月	森開発エンタープライズ株式会社と合併。
平成14年10月	商号をエムティジェネックス株式会社に変更。
平成14年12月	本社を東京都港区虎ノ門三丁目3番4号に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	戸田建設株式会社と業務提携契約を締結し、リニューアル事業を開始。
平成19年10月	協和陶管株式会社、丸栄工業株式会社と共同で、協栄ジェネックス株式会社を設立。
平成19年11月	本社を東京都港区新橋五丁目35番10号に移転。
平成20年1月	当社エクステリア事業を協栄ジェネックス株式会社へ事業譲渡。
平成20年9月	特定建設業(建築工事・内装工事)の東京都知事免許を取得。
平成22年1月	特定建設業(とび土木工事・石工事・屋根工事・電気工事・タイルれんがブロック工事・鋼構造物工事・ガラス工事・塗装工事・防水工事・建具工事)の東京都知事免許を取得。
平成22年2月	一級建築士事務所登録。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年8月	東洋ハウジング管理株式会社を100%子会社化。

3 【事業の内容】

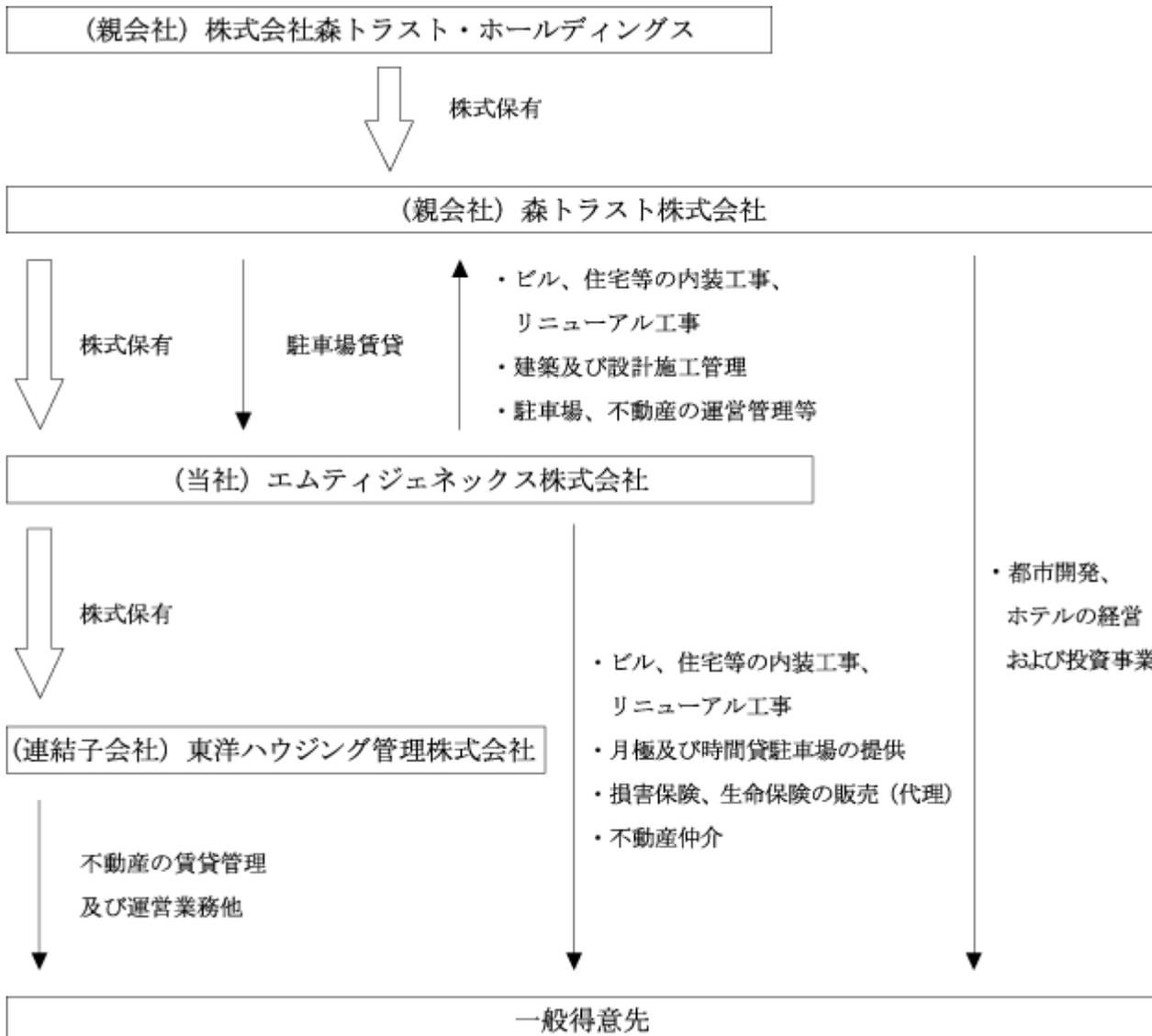
当社グループは、当社、連結子会社（東洋ハウジング管理株式会社）の計2社で構成されており、オフィスビルや住宅のリニューアル工事及び駐車場運営管理事業、並びに不動産の運営管理を主たる業務とし、ほかに損害保険・生命保険の代理店業等を行っております。

なお、当社グループ及び親会社(株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社)の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

リニューアル	森トラスト株式会社が所有しておりますビルや住宅等の内装工事、リニューアル工事を請負っております。 また、森トラスト株式会社が所有しております不動産の外構工事等の請負い及び設計施工監理をしております。
駐車場	森トラスト株式会社が所有しております駐車場の運営管理等を受託しております。 また、森トラスト株式会社より駐車場を賃借しております。
住宅・ビル管理	森トラスト株式会社が所有しております不動産の運営管理等を受託しております。

なお、当連結会計年度において、「その他」に含まれておりました当社が行うビル管理事業、トイレトーパー等卸売事業、自動販売機設置事業、防火対象物点検事業に、連結子会社東洋ハウジング管理株式会社が主要事業とする高級賃貸マンションの運営管理事業を加えたものを新たに「住宅・ビル管理」として独立し、報告セグメントを変更しております。

上記の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社森トラス ・ホールディングス	東京都港区	51,000	グループ会社の株式保有	(被所有) 間接 53.48	
(親会社) 森トラス株式会社	東京都港区	10,000,000	都市開発、ホテルの経営および投資事業	(被所有) 直接 53.48	・ビル・住宅のリニューアル工事、建築及び設計施工監理、駐車場 ・不動産の運営管理等 ・役員の兼任等はない
(連結子会社) 東洋ハウジング管理株式会社	東京都港区	10,000	不動産の賃貸管理及び運営業務他	所有 直接 100.0	・役員の兼任あり

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リニューアル	7 (1)
駐車場	5 (2)
住宅・ビル管理	10 (11)
その他	5 (2)
合計	27 (16)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員及び人材会社からの派遣社員は除く。)であります。また、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
19(5)	50.1歳	7年9ヵ月	4,198,342

セグメントの名称	従業員数(人)
リニューアル	7 (1)
駐車場	5 (2)
住宅・ビル管理	2 (0)
その他	5 (2)
合計	19 (5)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員及び人材会社からの派遣社員は除く。)であります。また、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復による輸出の伸び等により、緩やかな景気回復の兆しを見せ始めましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続いています。このような中、3月に発生した東日本大震災による日本経済への影響は甚大であり、福島第一原子力発電所の事故の影響と相まって、先行きは不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間を提供するトータルコーディネイター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「エンタープライズ事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。

その一環として、当連結会計年度において、「エンタープライズ事業」におけるビル管理業務を『総合プロパティマネジメント業務』へと成長させるべく、高級賃貸マンションの管理業務に強みを持つ東洋ハウジング管理株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

これに伴い、「エンタープライズ事業」に含まれておりました当社が行うビル管理事業及びその周辺事業である、トイレトーパー等卸売事業、自動販売機設置事業、防火対象物点検事業に、連結子会社東洋ハウジング管理株式会社が主要事業とする高級賃貸マンションの運営管理事業を加えたものを新たに「住宅・ビル管理事業」として独立し、セグメント区分を変更しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,179,958千円、営業利益516,696千円、経常利益530,039千円、当期純利益296,160千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リニューアル

企業の設備投資意欲が減退する事業環境の中、オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注活動に注力した結果、大型の内装工事の受注の獲得に成功しました。この結果、売上高は1,345,692千円、セグメント利益は389,153千円となりました。

駐車場

個人、法人ともに自動車利用を控える事業環境の中、顧客サービスの向上に努めると共に、収益の安定化を図るために月極駐車場契約の獲得強化を図りました。この結果、売上高は、460,726千円、セグメント利益は74,398千円となりました。

住宅・ビル管理

受託ビルの拡大及び管理コストの低減、防火対象物点検業務の受注拡大、トイレトーパー等卸売業務の原価管理徹底と販路拡大、自販機設置業務の設置場所拡大にそれぞれ注力いたしました。この結果、売上高は316,938千円、セグメント利益は48,775千円となりました。

なお、当連結会計年度に全株式を取得し子会社化した東洋ハウジング管理株式会社の業績は、平成22年10月1日～平成23年3月31日の下半期分のみ本セグメント業績に反映されております。

その他

保険代理業務の受注拡大に注力いたしました。この結果、売上高は56,600千円、セグメント利益は4,368千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、792,447千円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、431,843千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益529,096千円、売上債権の減少額66,768千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額188,038千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、60,436千円となりました。

この主な内訳は、貸付金の一部回収による収入300,000千円、追加貸付による支出200,000千円、子会社株式取得による支出148,877千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42,597千円となりました。この主な内訳は、配当金の支払額43,100千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リニューアル	1,225,002		42,479	
合 計	1,225,002		42,479	

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
リニューアル	1,345,692	
駐車場	460,726	
住宅・ビル管理	316,938	
その他	56,600	
合 計	2,179,958	

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
森トラスト株式会社	1,191,742	54.7

3 . 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 前事業年度において、課題として記載した重要な事項の経過等について

継続的な株主配当ができるよう、安定的な収益基盤を確立することにより内部留保の充実を図り、企業価値を高めて行くことを重要な課題としておりました。

当該事項につきましては、昨年に引き続き、期末配当（1株当たり4円）を実施することができました。

(2) 最近日現在における事業上及び財務上の対処すべき課題について

今後とも、継続的な株主配当ができるよう、安定的な収益基盤を確立することにより内部留保の充実を図り、企業価値を高めて行くことを重要な課題として認識し取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特定の法人への依存について

当社は森トラスト株式会社の子会社であります。同社及び同社グループ各社より駐車場運営管理業務、オフィスビルの内装工事業務、ビル管理業務、損害保険契約等を受注しており、当社の安定的な収益基盤の確保に寄与しております。今後、同社のグループ各社に対する事業ならびに取引形態の見直しによっては、当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

(2) 特定地域への依存について

当社グループが運営・管理する駐車場及び不動産は東京都内に集中しております。このため事業活動に大きな影響をおよぼすような大規模な地震等の災害、その他不測の事態が東京近郊において発生し、当社が運営・管理する駐車場及び不動産が損壊・閉鎖となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 小規模組織であることについて

当社グループの従業員（臨時雇用者含む）は、当社24名、連結子会社19名であり、効率性を重視した運営組織となっております。今後急速な事業の拡大、新規事業への進出等があった場合、即応して適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の展開速度に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度の連結財政状態については記載しておりません。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上高は2,179,958千円、売上原価は1,430,624千円、売上総利益は749,333千円となりました。

また、セグメント別の業績等につきましては「1 業績等の概要(1) 業績」及び「2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は232,637千円、営業利益は516,696千円となりました。

営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は13,573千円、営業外費用は230千円となり、この結果、経常利益は、530,039千円となりました。

特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益

特別利益は496千円、特別損失は1,439千円となり、この結果、税金等調整前当期純利益は、529,096千円となりました。

法人税、住民税及び事業税、当期純利益

法人税、住民税及び事業税は236,502千円、法人税等調整額 3,566千円を計上した結果、当期純利益は296,160千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,118,106千円、負債合計は583,700千円、純資産合計は1,534,405千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は72.4%、1株当たり純資産額は142円31銭となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額	従業員数(人)
		工具、器具及び備品 (千円)	
本社(東京都港区)	統括業務施設	6,959	19(5)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメントの名称を記載しておりません。

(2) 国内子会社

主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額	従業員数(人)
		工具、器具及び備品 (千円)	
本社(東京都港区)	統括業務施設	564	8(11)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメントの名称を記載しておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日(注)	2,976,000	10,796,000	148,800	1,072,060		

(注) 森開発エンタープライズ株式会社との合併に伴い、合併新株式を2,976,000株発行いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	9	29	2		644	686	
所有株式数(単元)		142	92	6,947	2		3,575	10,758	38,000
所有株式数の割合(%)		1.32	0.86	64.57	0.02		33.23	100	

(注) 自己株式13,588株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に588株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	5,746	53.22
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	530	4.91
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	349	3.23
大佐古 幸 典	福岡県大牟田市	180	1.67
山 崎 道 治	神奈川県横浜市港南区	175	1.62
栗 原 保	埼玉県越谷市	162	1.50
古 暮 宏	東京都世田谷区	141	1.31
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区	141	1.31
荒 川 博 之	埼玉県上尾市	138	1.28
熊 谷 武 生	神奈川県三浦郡葉山町	90	0.83
計		7,652	70.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,745,000	10,745	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,745	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区新橋 5丁目35番10号	13,000		13,000	0.12
計		13,000		13,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	154,200
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	13,588		13,588	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた株主への利益還元を行うことを経営の重要施策のひとつとして位置づけ、事業の拡大による収益向上に努めると共に、内部留保の充実等を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、期末配当（1株当たり4円）を実施することに致しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	43,129	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	328	217	122	173	174
最低(円)	122	83	40	52	101

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	124	130	139	159	174	166
最低(円)	109	106	120	132	135	101

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 均	昭和25年6月9日生	昭和50年4月 森ビル株式会社入社 平成10年6月 森ビル開発株式会社(現・森トラスト株式会社)管理部港ブロック長兼開発部住宅担当課長 平成11年10月 同社管理部長 平成14年4月 M T ファシリティサービス株式会社(現:森トラスト・ビルマネジメント株式会社)取締役管理部長 平成18年8月 当社専務執行役員 M T ファシリティサービス株式会社(現:森トラスト・ビルマネジメント株式会社)取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	
取締役	リニュー アル 事業部長	伊齋田 治	昭和27年1月5日生	昭和49年4月 森ビル株式会社入社 昭和61年8月 森ビル観光株式会社(合併により現・森トラスト株式会社)入社業務部建設管理課長 平成6年4月 森ビル管理株式会社管理技術センター課長 平成10年6月 森ビル開発株式会社(現・森トラスト株式会社)管理部技術担当副参事 平成14年6月 M T ファシリティサービス株式会社(現:森トラスト・ビルマネジメント株式会社)管理部技術担当上席副参事 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役リニューアル事業部長就任(現任)	(注) 3	
取締役	管理部長	藤沢 久晃	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 昭和59年2月 同行事務部副参事役 平成5年12月 同行人事部人材開発室長 平成12年4月 株式会社整理回収機構入社財務部次長 平成19年6月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注) 3	
取締役		福島 克彰	昭和25年6月16日生	昭和48年4月 戸田建設株式会社入社 昭和49年7月 同社関東支店建築営業部営業課 昭和63年4月 同社関東支店埼玉建築総合営業所浦和営業所主任 平成9年4月 同社東京支店建築営業部部長 平成19年4月 同社東京支店執行役員支店長次長 平成20年3月 同社本社建築本部執行役員 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 戸田建設株式会社常務執行役員(現任)	(注) 3	
常勤監査役		高谷 信之	昭和22年12月9日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行入行 平成4年8月 同行総合金融開発部上席調査役 平成7年11月 三和信託銀行株式会社取締役企画総務部長 平成11年5月 同行代表取締役常務 平成13年4月 株式会社ピーエスピーソリューションズ代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長 平成21年6月 M T ラボ株式会社取締役副会長 平成22年3月 フォレセーヌ株式会社顧問 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		福田 照幸	昭和21年 5月22日生	昭和49年 4月 弁護士登録 昭和53年 9月 福田法律事務所開設(現任) 平成 6年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		山根 暢明	昭和14年 2月23日生	昭和36年 4月 安田信託銀行株式会社入行 昭和59年12月 森ビル観光株式会社(合併により現・森 トラスト株式会社)入社 平成 3年 6月 同社取締役就任 平成 4年 7月 同社常務取締役就任 平成 7年 6月 同社代表取締役専務就任 平成 9年 6月 同社代表取締役社長就任 平成14年 8月 同社取締役副会長就任 平成17年 6月 当社監査役就任(現任) 森トラスト株式会社監査役 平成18年10月 森観光トラスト株式会社監査役就任(現 任) 平成20年 1月 株式会社パストラル監査役	(注) 5	
監査役		鈴木 靖人	昭和30年 3月28日生	昭和53年 4月 森ビル株式会社入社 昭和61年12月 株式会社日本インテリジェントビルシ ステムズ企画部 平成12年12月 森トラスト株式会社管理部企画担当 平成14年11月 M T ファシリティサービス株式会社 (現：森トラスト・ビルマネジメント株 式会社) 管理部企画担当課長 平成18年 8月 同社企画部長兼業務管理部長(現任) 平成20年 6月 当社補欠監査役 平成22年 1月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						

- (注) 1 . 取締役福島克彰氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
 2 . 監査役高谷信之、山根暢明、福田照幸及び鈴木靖人氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
 3 . 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 4 . 平成22年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5 . 平成21年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。なお、監査役鈴木靖人氏の任期は、平成22年 1月12日に退任した監査役倉本俊夫氏の任期を引き継いだものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識すると共に、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題に迅速かつ正確に対応する取り組みを行っております。

a . 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

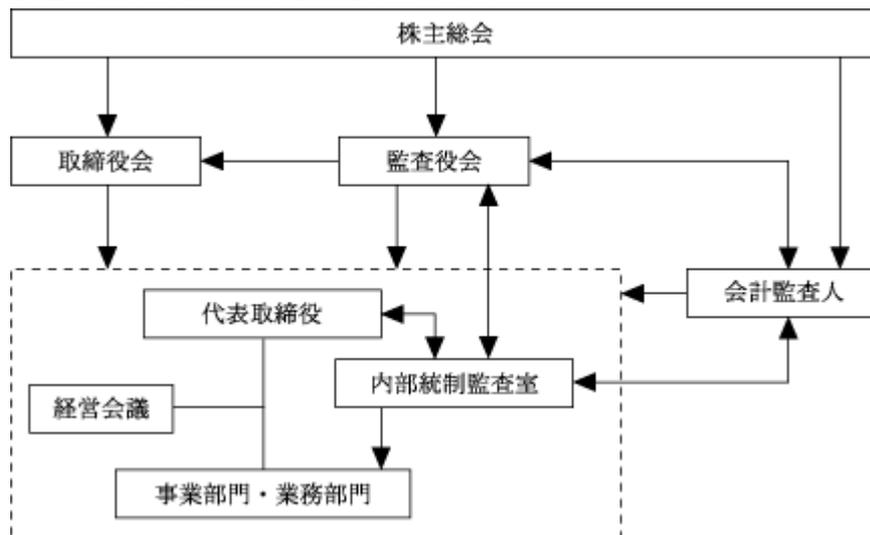
当社の取締役会は、取締役4名で構成されており、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行い意思決定の迅速化を図っております。

また、業務執行の迅速化と経営チェック機能の充実を図るため、取締役会とは別に、常勤役員、各事業部門部門長を構成員とする経営会議を月1回開催しております。

当社は監査役制度を採用しております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行の状況について報告を受けております。

また、内部監査機能を担う社長直属の独立部門として、「内部統制監査室」を設け、現在1名で運営しております。

< 会社の機関の内容及び内部統制の模式図 >



2) 内部監査及び監査役監査

当社の内部統制監査室は、コンプライアンスやリスク管理等を含む内部管理体制の適正・有効性を検証し、これらの結果については、経営会議、取締役会において随時報告を行うとともに、各業務執行部門に対しては、助言、勧告、改善指導等を行っております。

また、毎月1回開催の定例取締役会及び臨時取締役会には、常勤監査役及び非常勤監査役が出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し、公正・客観的な立場から監査・監督を実施し、監視機能を果たしております。なお、監査役会は平成23年3月31日現在4名で構成されておりますが、4名全員が社外監査役であり、公正な監査が実施できる体制を整えております。

さらに、内部統制監査室、監査役及び会計監査人は、随時情報交換を行い相互連携を図っており、それぞれの監査結果は、内部統制部門に適時にフィードバックされ、随時内部統制システムの整備構築に反映されております。

3) 会計監査の状況

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

肥沼 栄三郎(公認会計士桜友共同事務所 代表構成員)

鈴木 智喜(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士 2 名及びその他 2 名

(審査体制)

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、当社の有価証券報告書等の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

b . 社外取締役及び社外監査役との関係等

当社の社外取締役は 1 名、社外監査役は 4 名であります。

社外取締役及び社外監査役と会社との間で人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役福島克彰氏は、大手建設会社での豊富な経験と業務知識を有しており、他の取締役の監督機能を十分に発揮し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただけると共に、当社リニューアル事業に対する幅広い意見をいただけるものと判断し選任しております。実際、取締役会において独立の立場から客観的な意見を述べる事等を行っており、社外取締役が有している知識・経験が取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に活かされております。

また、社外監査役高谷信之氏は、会社経営に携わる等豊富な経験と幅広い見識を、社外監査役福田照幸氏は弁護士としての専門的知識を、社外監査役山根暢明氏は当社親会社である森トラスト株式会社の監査役であった経験を、社外監査役鈴木靖人氏は不動産管理業務に関する豊富な経験と業務知識を、それぞれ有しており、当社の監査体制強化に活かしていただけるものと判断し選任しております。実際、社外監査役 4 名は、取締役会及び監査役会において独立の立場から客観的な意見を述べる事等を行っており、それぞれが有している知識・経験が取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に活かされております。

c . 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・ 内部統制システムの整備構築の推進
- ・ 取締役会(毎月 1 回)及び臨時取締役会の実施並びに定期的な監査役会の実施
- ・ 経営の透明性という観点から、迅速な情報開示を目指した I R 活動の強化

役員の報酬等

当事業年度における取締役（社外取締役を除く）4名に対する報酬総額は25,800千円、社外役員5名に対する報酬総額は9,600千円であり、全て基本報酬として支給しております。なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

また、平成2年11月28日開催の第40回定時株主総会において、取締役及び監査役の報酬限度額は、年額90百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）及び年額20百万円以内と決議いただいております。その範囲内において役員報酬を決定しております。具体的には、各取締役及び監査役の経歴・職歴に応じた部分と職務に応じた部分とを総合的に勘案し、固定報酬として支給しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 18,801千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
四国化成工業株式会社	18,986	9,891	過去のエクステリア事業の取引関係の一環
株式会社稲葉製作所	8,500	7,990	過去のエクステリア事業の取引関係の一環
ユアサ商事株式会社	7,000	623	過去のエクステリア事業の取引関係の一環

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
四国化成工業株式会社	18,986	9,720	過去のエクステリア事業の取引関係の一環
株式会社稲葉製作所	8,500	7,905	過去のエクステリア事業の取引関係の一環
ユアサ商事株式会社	7,000	735	過去のエクステリア事業の取引関係の一環

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
11,500	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社		
連結子会社		
計	12,940	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、提出会社に係る監査報酬と連結子会社に係る監査報酬とを区分しておりませんので、当連結会計年度に係る監査報酬についてはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高め、監査業務の品質を確保することを前提に、会社の業務内容等における特性、必要監査日数等を勘案して、適切な監査報酬を決定することを方針としております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所所属の公認会計士 野中信男、同 鈴木智喜の各氏により監査を受け、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所所属の公認会計士 肥沼栄三郎、同 鈴木智喜の各氏により監査を受けております。

(注) 公認会計士肥沼栄三郎、同 鈴木智喜の各氏は、清陽監査法人の社員に就任しましたので、就任前に締結した監査契約に基づき個人として監査証明を実施しております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第59期事業年度 公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 吉田宏、野中信男、井口勝

第60期事業年度 公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 野中信男、鈴木智喜

当連結会計年度及び当事業年度(第61期事業年度)

公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 肥沼栄三郎、鈴木智喜

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成21年6月25日提出

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

選任する会計監査人の名称

該当なし

退任する会計監査人の名称

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 吉田 宏 氏

(2) 異動の年月日

平成21年6月24日(第59回定時株主総会開催日)

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成20年6月25日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人は、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士3名、すなわち、吉田宏、野中信男、井口勝の各氏でありましたが、このうち、吉田宏氏は、平成21年6月24日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、会計監査人に求められているローテーション・ルール（公認会計士法第24条の3及び公認会計士桜友共同事務所の品質管理規定に基づくもの。）に従い、同氏より退任する旨の申出がなされておりましたので、当社はこれを受理いたしました。

(6)上記理由及び経緯に関する退任会計監査人の意見

特段の意見はありません。

平成22年3月5日提出

(1)異動に係る監査公認会計士等の氏名

異動（選任）する監査公認会計士等

公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 鈴木智喜

異動（退任）する監査公認会計士等

公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 井口 勝

(2)異動の年月日

平成22年2月26日

(3)異動（退任）する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月24日

(4)異動（退任）する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由および経緯

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士井口勝氏が逝去されたことに伴い、適切な監査を継続するため、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士鈴木智喜氏を一時会計監査人として選任するものがあります。

(6)上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る異動（退任）する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

平成22年6月9日提出

(1)異動に係る監査公認会計士等の氏名

異動（選任）する監査公認会計士等

公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 肥沼栄三郎

公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 鈴木智喜

異動（退任）する監査公認会計士等

公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 野中信男

公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 鈴木智喜（一時会計監査人）

(2)異動の年月日

平成22年6月24日（第60回定時株主総会開催日）

(3)異動（退任）する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 野中信男

平成19年6月27日

公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 鈴木智喜（一時会計監査人）

平成22年2月26日

(4)異動（退任）する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人であり、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士野中信男氏は、公認会計士法第24条の3及び同事務所の品質管理規程に基づくローテーション・ルールに従い、平成22年6月24日開催予定の第60回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任として新たに同事務所所属の公認会計士肥沼栄三郎氏を選任するとともに、当社の一時会計監査人として選任されております、同事務所所属の公認会計士鈴木智喜氏を、改めて会計監査人として選任するものです。

(6)上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る異動（退任）する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	792,447
受取手形及び売掛金	50,305
完成工事未収入金	30,244
未成工事支出金	7,961
関係会社短期貸付金	1,000,000
繰延税金資産	19,014
その他	15,626
貸倒引当金	246
流動資産合計	1,915,352
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	6,534
減価償却累計額	5,076
建物及び構築物(純額)	1,458
機械装置及び運搬具	1,257
減価償却累計額	523
機械装置及び運搬具(純額)	733
土地	22,048
その他	22,526
減価償却累計額	11,001
その他(純額)	11,524
有形固定資産合計	35,764
無形固定資産	
のれん	86,546
その他	1,626
無形固定資産合計	88,172
投資その他の資産	
投資有価証券	18,801
敷金及び保証金	38,823
繰延税金資産	19,306
その他	13,780
貸倒引当金	11,895
投資その他の資産合計	78,816
固定資産合計	202,753
資産合計	2,118,106

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	42,641
工事未払金	24,682
未払法人税等	171,111
前受金	33,704
未成工事受入金	3,598
預り金	177,765
賞与引当金	12,187
その他	39,874
流動負債合計	505,565
固定負債	
長期預り敷金	51,838
退職給付引当金	26,296
固定負債合計	78,135
負債合計	583,700
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,072,060
利益剰余金	462,097
自己株式	1,749
株主資本合計	1,532,407
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	1,997
その他の包括利益累計額合計	1,997
純資産合計	1,534,405
負債純資産合計	2,118,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,179,958
売上原価	1,430,624
売上総利益	749,333
販売費及び一般管理費	232,637
営業利益	516,696
営業外収益	
受取利息	11,957
受取配当金	325
雑収入	1,289
営業外収益合計	13,573
営業外費用	
雑損失	230
営業外費用合計	230
経常利益	530,039
特別利益	
貸倒引当金戻入額	496
特別利益合計	496
特別損失	
投資有価証券評価損	1,439
特別損失合計	1,439
税金等調整前当期純利益	529,096
法人税、住民税及び事業税	236,502
法人税等調整額	3,566
法人税等合計	232,936
少数株主損益調整前当期純利益	296,160
当期純利益	296,160

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	296,160
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	85
その他の包括利益合計	85
包括利益	296,074
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	296,074
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,072,060
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,072,060
利益剰余金		
前期末残高		209,071
当期変動額		
剰余金の配当		43,134
当期純利益		296,160
当期変動額合計		253,025
当期末残高		462,097
自己株式		
前期末残高		1,595
当期変動額		
自己株式の取得		154
当期変動額合計		154
当期末残高		1,749
株主資本合計		
前期末残高		1,279,536
当期変動額		
剰余金の配当		43,134
当期純利益		296,160
自己株式の取得		154
当期変動額合計		252,871
当期末残高		1,532,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		2,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		85
当期変動額合計		85
当期末残高		1,997
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		2,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		85
当期変動額合計		85
当期末残高		1,997

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高		1,281,619
当期変動額		
剰余金の配当		43,134
当期純利益		296,160
自己株式の取得		154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		85
当期変動額合計		252,786
当期末残高		1,534,405

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	529,096
減価償却費	2,070
のれん償却額	9,616
長期前払費用償却額	1,142
賞与引当金の増減額（は減少）	415
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,844
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,312
受取利息及び受取配当金	12,283
投資有価証券評価損益（は益）	1,439
売上債権の増減額（は増加）	66,768
たな卸資産の増減額（は増加）	7,708
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,492
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,116
仕入債務の増減額（は減少）	30,593
預り金の増減額（は減少）	20,556
未払費用の増減額（は減少）	767
その他	28,258
小計	607,622
利息及び配当金の受取額	12,259
法人税等の支払額	188,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	2 148,877
有形固定資産の取得による支出	6,537
敷金及び保証金の差入による支出	11,055
敷金及び保証金の回収による収入	6,030
関係会社貸付けによる支出	200,000
関係会社貸付金の回収による収入	300,000
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	154
配当金の支払額	43,100
その他	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,597
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	328,809
現金及び現金同等物の期首残高	463,638
現金及び現金同等物の期末残高	1 792,447

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結の範囲 当連結会計年度より、全株式を取得した東洋ハウジング管理株式会社を連結の範囲に含めております。 (2)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東洋ハウジング管理株式会社
2 持分法の適用に関する事項	当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～15年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
(4)重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
(5)のれんの償却方法及び償却期間	5年間の均等償却を行っております。
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基き、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用し、「評価・換算差額等」を「その他の包括利益累計額」の科目名で表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
1. 給料・手当	64,864千円
2. 役員報酬	41,400
3. 賞与引当金繰入額	4,901
4. 退職給付引当金繰入額	6,329
5. 支払手数料	25,749
6. 貸倒引当金繰入額	246
7. 減価償却費	2,070
8. のれん償却額	9,616

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,796,000			10,796,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,388	1,200		13,588

(変動自由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,134	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,129	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	792,447千円
現金及び現金同等物	792,447千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開 始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と 取得による支出(純額)との関係は次のとおりであ ります。	
東洋ハウジング管理株式会社(平成22年9月30日現 在)	
流動資産	185,794千円
固定資産	118,732千円
流動負債	93,916千円
固定負債	6,773千円
東洋ハウジング管理株式会社株式 の取得価額	300,000千円
東洋ハウジング管理株式会社の現 金及び現金同等物	151,122千円
差引: 東洋ハウジング管理株式会 社取得による支出	148,877千円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
会社の事業内容に照らして、重要性が乏しく、契約1件 当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表 規則第15条の3に基づき、記載を省略しております。	

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は資金所要の長短等を踏まえ、決定することとしております。

なお、当連結会計年度末日時点で外部資金調達による借入金等はありません。

また、余剰資金については、安定性を重視した運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行う等の方法により管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期毎に時価の把握を行うこと等により管理しております。

営業債務である未払法人税等、預り金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	792,447	792,447	-
(2) 関係会社短期貸付金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	18,360	18,360	-
(4) 未払法人税等	(171,111)	(171,111)	-
(5) 預り金	(177,765)	(177,765)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 関係会社短期貸付金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 未払法人税等、並びに(5) 預り金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	440

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	788,375	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,000,000	-	-	-
合計	1,788,375	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載していません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	10,455	6,849	3,606
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	7,905	8,143	238
合計		18,360	14,992	3,368

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測することができない場合に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載していません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社は、退職一時金制度を設けると共に「全国不動産業厚生年金基金」に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	51,451
(2) 年金資産(千円)	25,155
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	26,296
(4) 貸借対照表計上額純額(千円)	26,296
(5) 前払年金費用(千円)	
(6) 退職給付引当金(千円)(4) - (5)	26,296

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付費用	
勤務費用(千円)	7,570

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	5,012千円
貸倒引当金	4,463
退職給付引当金	10,798
未払事業税	12,467
未払費用	1,204
電話加入権評価損	189
投資有価証券評価損	3,267
ゴルフ会員権評価損	2,288
繰延税金資産合計	39,691
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,371
繰延税金負債合計	1,371
繰延税金資産(負債)の純額	38,320
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.2
留保金課税	2.2
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載していません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 東洋ハウジング管理株式会社

事業の内容 不動産の賃貸管理及び運営業務他

(2) 企業結合日

平成22年8月10日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

エムティジェネックス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の主要事業の1つであるビル管理業務におきましては、現在、オフィスビルの管理業務を受託しておりますが、今後、オフィスビルだけでなくマンション等住宅分野へも業務を拡大し、『総合プロパティマネジメント業務』へと成長させるべく、高級賃貸マンションの管理業務に強みを持つ東洋ハウジング管理株式会社の株式を、当社の親会社である森トラスト株式会社のグループ子会社であるフォレセーナ株式会社より取得しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の23に基づき、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載していません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の24に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「リニューアル」、「駐車場」及び「住宅・ビル管理」の3つを報告セグメントとしております。「リニューアル」は、ビルや住宅等の内装工事、リニューアル工事等を行っており、「駐車場」は、時間貸及び月極駐車場の運営管理を行っており、「住宅・ビル管理」は住宅やビルの運営管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,345,692	460,726	316,938	2,123,357	56,600	2,179,958
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,345,692	460,726	316,938	2,123,357	56,600	2,179,958
セグメント利益	389,153	74,398	48,775	512,327	4,368	516,696
その他の項目						
減価償却費	664	474	790	1,929	141	2,070
のれんの償却額			9,616	9,616		9,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント毎の資産の金額を開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	2,123,357
「その他」の区分の売上高	56,600
連結財務諸表の売上高	2,179,958

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	512,327
「その他」の区分の利益	4,368
連結財務諸表の営業利益	516,696

(単位：千円)

その他の項目	当連結会計年度			
	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,929	141		2,070
のれんの償却額	9,616			9,616

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森トラスト株式会社	1,191,742	リニューアル、駐車場、 住宅・ビル管理

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	住宅・ビル管理	計			
当期償却額	9,616	9,616			9,616
当期末残高	86,546	86,546			86,546

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	森トラスト㈱	東京都 港区	10,000,000	都市開発、 ホテルの経営 及び投資 事業	(被所有) 直接 53.48	ビル・住宅 のリニュー アル工事、 建築及び設 計 施工 監 理、駐車場 ・不動産の 運営管理等	工事の請負	1,156,530	完成工事 未収入金	14,025
							管理の受託	35,211	売掛金	1,043
							駐車場等 賃借料	224,918	前払費用	4,528
							資金の貸付	200,000	敷金及び 保証金	17,913
							資金の回収	300,000	買掛金	15,315
							受取利息	11,377	関係会社 短期貸付金	900,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付利率については、市場金利を勘案し、双方協議の上決定しております。なお、担保は受け入れておりません。その他の取引については、市場価格等を勘案して一般の取引と同様の取引条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	森トラスト・ ビルマネジメント㈱	東京都 港区	100,000	ビルマネジ メントに関 する業務全 般(企画、 管理、内装、 リニューアル)		ビル・住宅 のリニュー アル工事、 建築及び設 計 施工 監 理、駐車場 の運営管理 等	工事の請負	31,762	完成工事 未収入金	2,299
							駐車場の 運営・管理	66,658	売掛金	5,956
同一の 親会社 を持つ 会社	フォレセーヌ㈱	東京都 港区	550,000	都市型分譲 住宅の企 画、開発及 び分譲等		駐車場・不 動産の運営 管理等	関係会社株 式の取得	300,000		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格等を勘案して一般の取引と同様の取引条件によっております。
3. フォレセーヌ㈱の資本金は平成23年 3月31日付新設分割により100,000千円に変更されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	森トラスト(株)	東京都 港区	10,000,000	都市開発、ホ テルの経営 及び投資事 業	(被所有) 直接 53.48	余剰資金 の運用	受取利息	489	関係会社 短期貸付金	100,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
 ます。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格等を勘案して一般の取引と同様の取引条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	フォレセーヌ(株)	東京都 港区	550,000	都市型分譲 住宅の企画、 開発及び分 譲等		不動産の 運営管理等	不動産の 運営管理等	113,469	売掛金	18,264
									立替金	4,229
									預り金	70,813

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
 ます。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格等を勘案して一般の取引と同様の取引条件によっております。
 3. フォレセーヌ(株)の資本金は平成23年3月31日付新設分割により100,000千円に変更されておしま
 ず。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- (直接) 森トラスト株式会社(非上場)
 (間接) 株式会社森トラスト・ホールディングス(非上場)

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	142円31銭
1株当たり当期純利益金額	27円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,534,405
普通株式に係る純資産額(千円)	1,534,405
普通株式の発行済株式数(千株)	10,796
普通株式の自己株式数(千株)	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,782

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	296,160
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,160
普通株式に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,782

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	-	816,314	540,647	418,143
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	-	275,655	123,267	53,112
四半期純利益金額 (千円)	-	149,580	76,536	26,350
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	-	13.87	7.10	2.44

(注) 当連結会計年度の第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、第1四半期については記載して
 おりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,638	605,860
受取手形	-	8,748
売掛金	1 19,565	1 22,422
完成工事未収入金	1 107,703	1 30,244
未成工事支出金	252	7,630
前払費用	1 1,711	1 5,067
関係会社短期貸付金	1 1,000,000	1 900,000
繰延税金資産	13,706	16,340
その他	4,046	5,309
貸倒引当金	424	246
流動資産合計	1,610,200	1,601,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,241	4,241
減価償却累計額	3,464	3,574
建物(純額)	776	666
構築物	-	813
減価償却累計額	-	95
構築物(純額)	-	717
車両運搬具	1,044	1,257
減価償却累計額	1,023	523
車両運搬具(純額)	20	733
工具、器具及び備品	7,474	12,049
減価償却累計額	5,287	5,089
工具、器具及び備品(純額)	2,187	6,959
土地	22,048	22,048
建設仮勘定	-	4,000
有形固定資産合計	25,033	35,126
無形固定資産		
ソフトウェア	1,122	815
無形固定資産合計	1,122	815
投資その他の資産		
投資有価証券	20,384	18,801
関係会社株式	-	300,000
敷金及び保証金	1 23,802	1 28,823
破産更生債権等	14,030	10,778
長期前払費用	952	952
繰延税金資産	13,622	13,870
貸倒引当金	14,030	11,895
投資その他の資産合計	58,761	361,330
固定資産合計	84,917	397,271
資産合計	1,695,117	1,998,648

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	8,417
買掛金	1 31,246	1 30,803
工事未払金	1 64,995	1 24,682
未払金	1 6,528	1 11,645
未払費用	1 7,220	8,022
未払法人税等	114,968	161,084
未払消費税等	14,172	17,062
前受金	33,038	32,567
未成工事受入金	-	3,598
預り金	1 89,473	90,493
賞与引当金	9,208	8,678
その他	160	-
流動負債合計	371,012	397,055
固定負債		
長期預り敷金	25,807	51,838
退職給付引当金	16,678	18,798
固定負債合計	42,486	70,636
負債合計	413,498	467,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金		
利益準備金	-	4,313
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	209,071	454,334
利益剰余金合計	209,071	458,647
自己株式	1,595	1,749
株主資本合計	1,279,536	1,528,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,082	1,997
評価・換算差額等合計	2,082	1,997
純資産合計	1,281,619	1,530,955
負債純資産合計	1,695,117	1,998,648

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
賃貸事業売上高	424,684	460,726
完成工事高	980,357	1,345,692
その他の事業売上高	160,796	183,053
売上高合計	<u>1,565,837</u> ₁	<u>1,989,472</u> ₁
売上原価		
賃貸事業売上原価	306,924	310,332
完成工事原価	716,066	897,236
その他の事業売上原価	68,326	79,362
売上原価合計	<u>1,091,318</u> ₁	<u>1,286,931</u> ₁
売上総利益	474,519	702,541
販売費及び一般管理費	₂ 182,295	₂ 199,725
営業利益	292,224	502,815
営業外収益		
受取利息	₁ 15,732	₁ 11,465
受取配当金	346	325
雑収入	47	1,289
営業外収益合計	16,126	13,080
営業外費用		
雑損失	0	130
営業外費用合計	0	130
経常利益	308,351	515,766
特別利益		
賞与引当金戻入額	596	-
貸倒引当金戻入額	2,111	496
企業年金返戻金	2,243	-
特別利益合計	4,951	496
特別損失		
投資有価証券評価損	1,452	1,439
特別損失合計	1,452	1,439
税引前当期純利益	311,850	514,823
法人税、住民税及び事業税	134,786	224,935
法人税等調整額	5,656	2,822
法人税等合計	129,129	222,112
当期純利益	182,721	292,710

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費					
外注加工費		658,117	91.9	828,297	92.3
経費		57,949	8.1	68,938	7.7
(うち人件費)		(56,841)	(7.9)	(67,702)	(7.5)
当期完成工事原価		716,066	100.0	897,236	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,072,060	1,072,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,072,060	1,072,060
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	4,313
当期変動額合計	-	4,313
当期末残高	-	4,313
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,350	209,071
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,134
利益準備金の積立	-	4,313
当期純利益	182,721	292,710
当期変動額合計	182,721	245,262
当期末残高	209,071	454,334
利益剰余金合計		
前期末残高	26,350	209,071
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,134
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	182,721	292,710
当期変動額合計	182,721	249,576
当期末残高	209,071	458,647
自己株式		
前期末残高	1,535	1,595
当期変動額		
自己株式の取得	59	154
当期変動額合計	59	154
当期末残高	1,595	1,749
株主資本合計		
前期末残高	1,096,874	1,279,536
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,134
当期純利益	182,721	292,710
自己株式の取得	59	154
当期変動額合計	182,662	249,422
当期末残高	1,279,536	1,528,958
評価・換算差額等		

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172	2,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,255	85
当期変動額合計	2,255	85
当期末残高	2,082	1,997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	172	2,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,255	85
当期変動額合計	2,255	85
当期末残高	2,082	1,997
純資産合計		
前期末残高	1,096,701	1,281,619
当期変動額		
剰余金の配当	-	43,134
当期純利益	182,721	292,710
自己株式の取得	59	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,255	85
当期変動額合計	184,917	249,336
当期末残高	1,281,619	1,530,955

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	311,850
減価償却費	1,631
無形固定資産償却費	55
賞与引当金の増減額(は減少)	452
退職給付引当金の増減額(は減少)	87
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,111
受取利息及び受取配当金	16,078
投資有価証券評価損益(は益)	1,452
売上債権の増減額(は増加)	69,787
たな卸資産の増減額(は増加)	441
その他の流動資産の増減額(は増加)	770
仕入債務の増減額(は減少)	14,539
預り金の増減額(は減少)	101,587
未払費用の増減額(は減少)	547
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,786
その他	4,462
小計	181,970
利息及び配当金の受取額	16,078
法人税等の支払額	54,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,609
敷金及び保証金の差入による支出	2,340
敷金及び保証金の回収による収入	2,340
関係会社貸付けによる支出	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,162
現金及び現金同等物の期首残高	521,800
現金及び現金同等物の期末残高	463,638

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1025 893 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>7～31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	7～31年	工具器具備品	5～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1008 1025 1300 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>	建物	15年	工具器具備品	3～15年
建物	7～31年									
工具器具備品	5～10年									
建物	15年									
工具器具備品	3～15年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（企業結合に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。
売掛金 283千円	売掛金 2,486千円
完成工事未収入金 77,129	完成工事未収入金 14,025
短期貸付金 1,000,000	短期貸付金 900,000
前払費用 1,711	前払費用 4,528
敷金及び保証金 13,797	敷金及び保証金 17,913
買掛金 17,790	買掛金 16,160
工事未払金 4,877	工事未払金 939
未払金 1,715	未払金 2,886
未払費用 1,337	
預り金 4,150	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社への売上高 796,060千円	関係会社への売上高 1,191,742千円
関係会社からの仕入高 268,682	関係会社からの仕入高 224,918
関係会社からの受取利息 15,614	関係会社からの受取利息 11,377
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1. 給料・手当 53,445千円	1. 給料・手当 59,245千円
2. 役員報酬 36,679	2. 役員報酬 35,400
3. 賞与引当金繰入額 4,343	3. 賞与引当金繰入額 4,868
4. 退職給付引当金繰入額 2,965	4. 退職給付引当金繰入額 5,996
5. 法定福利費 8,847	5. 法定福利費 11,626
6. 地代家賃 11,911	6. 地代家賃 12,529
7. 支払手数料 24,401	7. 支払手数料 25,563
8. 減価償却費 1,686	8. 減価償却費 1,883
	9. 貸倒引当金繰入額 246
販売費に属する費用の割合 36.1%	販売費に属する費用の割合 39.2%
一般管理費に属する費用の割合 63.9	一般管理費に属する費用の割合 60.8

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,796,000			10,796,000
合計	10,796,000			10,796,000
自己株式				
普通株式(注)	11,788	600		12,388
合計	11,788	600		12,388

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,134	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,388	1,200		13,588

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定	463,638千円
現金及び現金同等物	463,638

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
会社の事業内容に照らして、重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6の規程の準用により、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は資金所要の長短等を踏まえ、決定することとしております。なお、当事業年度末日時点で外部資金調達による借入金等はありません。また、余剰資金については、安定性を重視した運用に限定しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行う等の方法により管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期毎に時価の把握を行うこと等により管理しております。

営業債務である未払法人税等、預り金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照下さい)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	463,638	463,638	-
(2) 完成工事未収入金	107,703	107,703	-
(3) 関係会社短期貸付金	1,000,000	1,000,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	18,504	18,504	-
(5) 未払法人税等	(114,968)	(114,968)	-
(6) 預り金	(89,473)	(89,473)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)完成工事未収入金、並びに(3)関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 未払法人税等、並びに(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額1,879千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券
 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	463,638
完成工事未収入金	107,703
関係会社短期貸付金	1,000,000
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合 計	1,571,341

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		前事業年度 (平成22年3月31日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,891	6,226	3,665
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	9,891	6,226	3,665
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,613	8,766	153
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	8,613	8,766	153
合計		18,504	14,992	3,512

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について296千円減損処理を行っております。
 なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測することができない場合に減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式300,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	40,299
(2) 年金資産(千円)	23,620
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	16,678
(4) 貸借対照表計上額純額(千円)	16,678
(5) 前払年金費用(千円)	
(6) 退職給付引当金(千円)(4) - (5)	16,678

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	
勤務費用(千円)	2,965

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 3,747千円	賞与引当金 3,531千円
貸倒引当金 5,393	貸倒引当金 4,234
退職給付引当金 6,788	退職給付引当金 7,650
未払事業税 8,965	未払事業税 11,704
未払費用 994	未払費用 1,003
電話加入権評価損 189	電話加入権評価損 189
投資有価証券評価損 2,681	投資有価証券評価損 3,267
繰延税金資産合計 28,759	繰延税金資産合計 31,581
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,429	その他有価証券評価差額金 1,371
繰延税金負債合計 1,429	繰延税金負債合計 1,371
繰延税金資産(負債)の純額 27,329	繰延税金資産(負債)の純額 30,210
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
住民税均等割等 0.3	住民税均等割等 0.2
留保金課税 0.4	留保金課税 2.2
その他 0.1	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の28に基づき、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の30に基づき、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	森トラスト(株)	東京都 港区	10,000,000	都市開発、 ホテルの経営 および投資事業	(被所有) 直接 53.47	ビル・住宅 のリニューアル 工事、建築及び 設計施工監理、 駐車場の運営 管理等	工事の請負	759,739	完成工事 未収入金	77,129
							管理の受託	36,320	売掛金	283
							駐車場等 賃借料	201,137	前払費用	1,711
							資金の貸付	200,000	敷金及び 保証金	13,797
							受取利息	15,614	買掛金	17,790
									預り金	4,150
		関係会社 短期貸付金	1,000,000							

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利率については、市場金利を勘案し、双方協議の上決定しております。なお、担保は受け入れておりません。その他の取引については、市場価格等を勘案して一般の取引と同様の取引条件によっております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	森トラスト・ ビルマネジメント(株)	東京都 港区	100,000	ビルマネジメントに 関する業務全般 (企画、管理、 内装、リニューアル)	-	ビル・住宅 のリニューアル 工事、建築及び 設計施工監理、 駐車場の運営 管理等	工事の請負	143,734	完成工事 未収入金	16,865
							駐車場の 運営・管理	59,313	売掛金	7,885

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般の取引と同様の取引条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(直接) 森トラスト株式会社(非上場)

(間接) 株式会社森トラスト・ホールディングス(非上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	118円85銭	1株当たり純資産額	141円99銭
1株当たり当期純利益金額	16円94銭	1株当たり当期純利益金額	27円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	182,721	292,710
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,721	292,710
期中平均株式数(千株)	10,783	10,782

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	四国化成工業株式会社	18,986
		株式会社稲葉製作所	8,500
		ユアサ商事株式会社	7,000
		東洋アレックス株式会社	10,000
		計	44,486
			18,801

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,241			4,241	3,574	110	666
構築物		813		813	95	95	717
車両運搬具	1,044	1,257	1,044	1,257	523	526	733
工具、器具及び備品	7,474	5,617	1,041	12,049	5,089	844	6,959
土地	22,048			22,048			22,048
建設仮勘定		4,000		4,000			4,000
有形固定資産計	34,808	11,687	2,086	44,410	9,284	1,576	35,126
無形固定資産							
ソフトウェア				1,535	719	307	815
無形固定資産計				1,535	719	307	815
長期前払費用	952	1,142		2,095	1,142	1,142	952
繰延資産							

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,454	246	2,062	496	12,142
賞与引当金	9,208	8,678	9,208		8,678

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,559
銀行預金	
当座預金	59,136
普通預金	542,041
別段預金	1,123
小計	602,300
合計	605,860

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
戸田建設株式会社	8,748
合計	8,748

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年6月満期	1,207
平成23年7月満期	7,541
合計	8,748

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森トラスト・ビルマネジメント株式会社	5,956
東麻布アネックス管理組合	4,309
森トラスト株式会社	2,486
東急ファシリティサービス株式会社	1,923
千代田ビル管財株式会社	1,728
その他	6,017
合計	22,422

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
19,565	195,996	193,139	22,422	89.6	39

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森トラスト株式会社	14,025
戸田建設株式会社	8,652
森トラスト・ビルマネジメント株式会社	2,299
エトラリ株式会社	1,916
その他	3,351
合計	30,244

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成23年3月期計上額	30,244
平成22年3月期以前計上額	
合計	30,244

5) 未成工事支出金

品目	金額(千円)
工事原価経費(外注加工費)	7,105
工事原価経費(労務費)	525
合計	7,630

6) 関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
森トラスト株式会社	900,000
合計	900,000

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 東洋ハウジング管理株式会社	300,000
合計	300,000

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小松ウォール工業株式会社	7,210
立川ブラインド工業株式会社	1,207
合計	8,417

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年6月満期	1,207
平成23年7月満期	7,210
合計	8,417

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
森トラスト株式会社	16,160
高千穂商事株式会社	3,550
ユニティーガードシステム株式会社	3,080
東京エムケイ株式会社	1,900
株式会社稲垣建設	1,450
その他	4,661
合計	30,803

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
小松ウォール工業株式会社	8,179
株式会社フォーエス	3,030
株式会社稲垣建設	2,136
株式会社テクノ菱和	1,785
毎光産業株式会社	1,619
その他	7,931
合計	24,682

4) 未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	109,238
未払住民税	23,088
未払事業税	28,757
合計	161,084

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	404,852	-	-	-
税引前四半期純利益金額 (千円)	77,061	-	-	-
四半期純利益金額 (千円)	43,692	-	-	-
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.05	-	-	-

(注) 当事業年度の第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期以降については記載しておりません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 定款第11条により単元未満株主については、次の権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、森トラスト株式会社及び株式会社森トラスト・ホールディングスであります。

2 【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第60期)(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度(第60期)(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年5月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規程に基づく臨時報告書

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年6月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第59期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

作成日 平成23年 6月28日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

(公認会計士 桜友共同事務所)

公認会計士 肥 沼 栄三郎

公認会計士 鈴 木 智 喜

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムティジェネックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、エムティジェネックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 公認会計士 肥沼栄三郎及び公認会計士 鈴木智喜は、監査法人を設立したが、設立前に締結した監査契約に基づき個人(公認会計士 桜友共同事務所)として監査証明を実施している。

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

作成日 平成22年 6月24日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 野 中 信 男

公認会計士 鈴 木 智 喜

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムティジェネックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、エムティジェネックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成23年 6月28日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

(公認会計士 桜友共同事務所)

公認会計士 肥沼 栄三郎

公認会計士 鈴木 智喜

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 公認会計士 肥沼栄三郎及び公認会計士 鈴木智喜は、監査法人を設立したが、設立前に締結した監査契約に基づき個人(公認会計士 桜友共同事務所)として監査証明を実施している。

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。